

VI 諏訪東京理科大学

諏訪東京理科大学は、平成 14 年 4 月、長野県が掲げた「テクノハイランド構想」の中で、精密・電子工業を軸にハイテク産業の一大集積地である長野県諏訪地域広域市町村圏（岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村）の要請を受け、公私協力方式により東京理科大学諏訪短期大学を改組転換して開学した。学部・学科構成は、システム工学部に電子システム工学科と機械システムデザイン工学科、経営情報学部に経営情報学科の 2 学部 3 学科であり、この他に一般科目等を担当する教員組織として共通教育センターが設置されている。平成 17 年度には完成年度を迎えて最初の卒業生を送り出し、平成 18 年度には大学院修士課程「工学・マネジメント研究科 工学・マネジメント専攻」が開設された。

1 設置の理念

本学は、前身の東京理科大学諏訪短期大学の設立の趣旨および理念を発展的に引き継ぎ、向学心に富む前途有望な学生を受け入れ、より高度な技術者・経営管理者を育成するための充実した教育研究の確立を目指し、高度専門職業人を育成する機能を有する大学として発足した。さらに、21 世紀の産業社会で的確にリーダーシップを発揮できる人材の育成も併せて目的としている。

本学の基本理念は次の 2 点である。

① 主体性の確立した人材の育成

科学技術の進歩につれて時代が要求する新しい考え方として、工学と経営学の融合、IT 技術による産業・社会発展及び環境との調和を図る方法論・技術論等を自ら創造し、さらに改革を継続し推進できる能力をもった人材を育成すること。

② 地域の生涯学習と地元企業の技術力・経営力の向上に貢献

東京理科大学諏訪短期大学時代の 12 年間に培った実績を基に、地域に開かれた大学として地域に貢献するとともに、産学官連携による新産業・新技術創出の促進と経営革新活動の推進に積極的に取り組み、地元企業の技術力・経営力の向上に貢献すること。

2 育成する人材

本学の設置理念に基づく人材育成については学部・学科ごとに下記の目標が示され、これらは平成 20 年度の学則に記載されている。

① システム工学部

システム工学部は、システム工学を足場にしながら本学の教育の特色である「工学と経

「工学と経営学との融合教育」により、工学と経営学相互の視野と知識を習得させる教育を行うことにより、ビジネス社会との関係を理解できる技術者を育成する。

○ 電子システム工学科

我が国の精密機械やエレクトロニクスを中心としてきた産業は、今日のハード・ソフト両面における多様化・国際化の流れの中で空洞化を含めた諸問題に直面し、エレクトロニクス・メカトロニクスを中心にシステム化された付加価値の高い製品分野への構造転換が迫られている。その中で技術者は、多様な技術を集積した各種システム及びそれらの発展動向を理解し、研究開発や運用に能力を発揮しなければならない。また、マネジメントを含めた他分野の人とのコミュニケーションを通して、能動的に課題に取り組みビジネスに結びつける姿勢も肝要である。電子システム工学科では、こうしたニーズに応えるべく、単に電気・電子機器の教育にとどまらず、情報・通信や計測制御技術を取り入れた幅広い教育研究を推進し、ビジネスを視野に入れたシステム化思考のできる人材を育成する。

○ 機械システムデザイン工学科

機械システムデザイン工学科は、幅広い学問及び技術体系からなる機械工学をさらに発展させた未来志向の学科である。機械に関する問題を要素ごとの問題としてとらえるのではなく、システムとして把握した上で、総合的でよりの確かな問題解決能力を持った人材を育成することが必要である。したがって当学科は、機械工学及びシステム工学の分野の基礎的な知識や技術を教育するとともに、人類にとって最も重要な地球環境を守るための環境デザインに関する教育を幅広く教授することによって、優れた環境マインドを持ち、幅広い視野から全ての問題に果敢に対処できる技術者を育成することを目的としている。

② 経営情報学部

経営情報学部は、経営学を足場にしながら本学の教育の特色である「工学と経営学との融合教育」により、工学と経営学相互の視野と知識を習得させる教育を行う。これにより、技術の性格や技術倫理を理解できるビジネスの専門家を育成する。

○ 経営情報学科

国際競争が激化する時代の中で、企業は外部環境の変化に適合した組織を築き、効果的な企業活動を達成していく必要がある。本学科は、そのために必要な以下の資質を持つ人材の育成を目指す。それは、①技術や技術革新、環境保全の知識とセンスを理解し、②スピーディな企業活動に必要な情報の入手、処理、活用に関する理論と技術を習得し、③企業活動全般に関する長期的・総合的視野を持ちながら、基本職能に関する深い専門知識と

管理技術を身につけている人材である。

3 教育の特色

共通教育センター及びシステム工学部と経営情報学部に通ずる教育の特色は、学生に対する教育の視点と教員の教育改善の視点から以下の5つにまとめられる。

① 工学と経営学との融合教育の実施

工学と経営学相互の視野と知識を習得させる教育を行い、技術が企業活動の優位性をどのようにもたらすかというビジネス社会との関係を理解できる技術者と、技術の性格や技術倫理を理解し、それを基に企業の経営管理に的確に応用できる能力を持ったビジネスの専門家（経営管理者）を育成している。

具体的には、教員・学生が所属学科の枠を超えて共同で、「フレッシュマンゼミ（1年次前期）」、「工学と経営（1年次後期）」、「総合講座（2年次後期）」及び「総合演習（3年次前期）」を行い、これらのゼミや演習を通して融合的に学習し、成果を上げてきた。特に総合演習では地域の課題である「町おこしプラン」や「観光産業の活性化」などの施策を策定し、発表会やポスター表示などを通じて対外的にも注目を集めることに成功している。

② 「情報リテラシー」と「環境保全マインド」を身に付けさせる教育

「情報」、「環境」についてのリテラシー教育は3学科にわたる共通教育科目として実施している。知識を活用する素養（リテラシー）としての側面のみでなく、マインド（よく思考し、倫理観を持って活用しようとする意志）が育つように、情報分野と環境分野を不可分の基礎教育として実施し、科学技術と企業活動・経営管理とを関連付けた系統的な教育を行い、これら2つの領域を融合して理解できる人材を育成している。

③ 徹底した専門基礎教育

知識と技術を自らの力で習得し高度化していくために、1年次から基礎専門科目を設けている。ただし、出身高校での学習履歴が多様なため、専門の基礎となる分野の教育を徹底して行い、これに続く専門教育へ円滑に継続できるように配慮した構成としている。具体的には1年次前期における英語、数学、物理では原則として習熟度別クラス編成とし、多様化した高校での教育課程における履修科目の差異を吸収しつつ専門課程へ繋ぐ教育を行っている。習熟度別クラス分け授業での適切な教授を通して理解度を円滑に上昇させることにより専門科目への継続が順調に行われている。

④ 意欲や社会的能力の養成

学生の知識・技術習得の学習を支えるのは、学習への意欲と問題発見・解決能力、自己表現や他との意見交換能力である。これらの能力を学生に獲得させるため、実験・実習科目、種々のゼミ形式による授業の場でグループや個人ごとにプレゼンテーションを課し、さらに学生間の質疑応答を活発化させる働きかけを行っており、こうした教育方法を通して学習意欲や意見交換能力を十分に会得させている。

⑤ 教育研究の高度化

学生の学習態度・勉学意欲の改善・向上は、一方で学生自身の自己啓発への努力によるが、他方では教員の教育に対する意欲と能力に依存している。これは学生による教員の授業内容の評価とも表裏一体である。このため、ファカルティディベロップメント（FD）委員会を設け、学生へのアンケート調査とその結果の教員へのフィードバック、教員同士による授業視察などを通して、教員が大学設置の目的を十分に理解し、意欲を持って教育に当たるよう自己啓発・相互啓発がなされている。

また、平成 17 年度には完成年度以後のさらなる教育研究内容の充実を図るため将来計画委員会が設置され、カリキュラムの改訂を含めた改善内容について十分な検討がなされた。その結果、学習支援室、ものづくり工房設置などの施策が実行に移され、学生個々の問題発見・解決能力獲得に対する支援体制が強化された。こうした諸施策の成果が授業内容のより深い理解に結びつき、専門課程への円滑かつ継続的な移行が可能となるよう期待している。

4 入学・在籍

平成 20 年度入試では、学力重視の一般入試としての A 方式（大学入試センター試験利用）、B 方式（本学独自入試問題による）に加え、多様な学習履歴を持つ高校生の潜在的能力や意欲の高さを評価対象とする指定校制推薦入試、公募制推薦入試、専門高校・総合学科特別選抜、アドミッションズオフィス入試を実施した。さらに、帰国子女入学者選抜、外国人留学生入試も継続して実施されている。前回白書（平成 18 年度版）からの変更点としては、入試機会を増やす目的で A 方式の回数を 2 回から 3 回に変更したこと、受験生の便宜を図るため受験会場を B 方式で 3 会場から 7 会場（長野県内 5 会場、県外 2 会場）に、また、指定校推薦、公募制推薦、専門・総合特別選抜でそれぞれ 2 会場から 3 会場（長野県内 2 会場、県外 1 会場）に増やしたことである。

こうした入試制度改革を含め、本学の入学者確保に向けた改善策の策定・実施のため、次の

二つの取り組みが行われてきた。その第一点としては、平成 19 年度にそれまで「入学者選抜検討委員会」、「推薦入試実施委員会」、「入試広報委員会」として独立していた委員会を「学生募集委員会」として一本化し、前身の 3 委員会の情報を共有することによって有効な打開策の検討と迅速な実施を可能としたこと。第二点として、平成 20 年度から学部・学科を横断する共通費目として「教育研究推進費」が新たに創設され、教育研究改善はもとより学生募集に関わる広報活動の追加的措置にも臨機に対応できる予算執行体制が整備されたことである。これにより、入試制度改革に加え、長野県内を中心とした高校訪問の強化、各種メディアを通じた幅広い広報活動等が実現している。

表Ⅵ-1 に平成 20 年度の入学者選抜方式と入学定員、表Ⅵ-2 に過去 5 年間の志願者数、合格者数、入学者数を示す。開学以来 4 年間は定員 300 名を上回る入学者があったが、平成 18 年度からは定員割れとなり、平成 20 年度の入学者数は定員の 79% にまで減少している。

表Ⅵ-3 に過去 5 年間の志願者数、入学者数それぞれの地域別分布を示す。長野県を含む甲信越からの志願者は平成 18 年度以降も 300 名を上回る水準を堅持しており、各種の入試改善や長野県内向け広報活動強化の成果といえる。ただし、それ以外の地域からの志願者は平成 15 年度をピークとしてその後は減少傾向が続いている。

志願者減の原因としては、第一に 18 歳人口の減少が挙げられるが、その他に下記の要因が考えられる。

- 近年、若年層を中心とした大都市圏への人口集中傾向が続いており、これが大都市圏以外からの志願者の出願行動に影響を与えていること。
- 理科離れに起因する理工系大学受験者の減少が全国規模で進行しており、本学システム工学部志願者の動向にも影響していること。
- 歴史的にみて長野県では高校卒業生の県内残留率が極めて低く、最新の情報では全国平均 40% に対し長野県は 14% に過ぎないとの報告がある。さらに、この数年、大都市圏の大学から県内高校への推薦依頼が増加しているという事実もある。

以上を踏まえると、現状では長野県内の本学志願者については大幅増加が見込めないことから、今後の志願者増のためには、教育力の向上並びに学習支援体制の強化を図りつつ受験者層をこれまで以上に多様なレベルに拡大していくことが必要であり、それと同時に広報活動を全国規模に展開し県外高校生の出願に結び付けて行くことが急務と思われる。

表VI-1 入学者選抜方式 [平成 20 年度]

学 部	方式 入学 定員	一般入学試験					推薦入学試験			専門高校・総合学科特別選抜	アドミッション オフィス入学試験		帰国子女入学者選抜	外国人留学生入学試験
		A方式前期	A方式中期	A方式後期	B方式前期	B方式後期	指定校制	公募制前期	公募制後期		後期	前期		
システム工学科	200	30	10	6	40	10	60	14	10	10	10	若干名	若干名	
経営情報学部	100	15	5	3	20	5	30	7	5	5	5	若干名	若干名	
合 計	300	45	15	9	60	15	90	21	15	15	15	若干名	若干名	

表VI-2 入学試験状況

学部・学科			年度				
			平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20
システム工学科	電子システム工学科	志願者	216	198	141	153	129
		合格者	166	167	131	140	123
		入学者	119	97	73	85	78
	機械システムデザイン工学科	志願者	176	211	158	114	109
		合格者	150	171	156	107	105
		入学者	111	97	83	68	58
経営情報学部	経営情報学科	志願者	216	249	178	166	163
		合格者	153	198	175	155	159
		入学者	122	124	116	100	102
合 計		志願者	608	658	477	433	401
		合格者	469	521	462	402	387
		入学者	352	318	272	253	238

(注) 入学者数は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)

表VI-3 志願者数と入学者の地域別分布状況

年度 地域	平成 16				平成 17				平成 18			
	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)
北海道	3	0.5	1	0.3	3	0.5	1	0.3	5	1.0	1	0.4
東北	8	1.3	2	0.6	11	1.7	1	0.3	9	1.9	6	2.2
北関東	25	4.1	11	3.1	41	6.2	10	3.1	32	6.7	13	4.8
南関東	65	10.7	25	7.1	72	10.9	12	3.8	31	6.5	9	3.3
東京	29	4.8	9	2.5	41	6.2	13	4.1	28	5.9	6	2.2
甲信越	418 (378)	68.7 (62.2)	290 (269)	82.3 (76.4)	400 (351)	60.8 (53.3)	249 (236)	78.3 (74.2)	323 (278)	67.7 (58.3)	222 (199)	81.6 (73.2)
北陸	4	0.7	1	0.3	5	0.8	2	0.6	7	1.5	1	0.4
東海	28	4.6	7	2	38	5.8	11	3.5	21	4.4	7	2.6
近畿	9	1.5	2	0.6	12	1.8	4	1.3	7	1.5	4	1.5
中国	2	0.3	0	0	2	0.3	0	0.0	1	0.2	0	0.0
四国	1	0.2	0	0	2	0.3	2	0.6	1	0.2	0	0.0
九州・沖縄	3	0.5	2	0.6	5	0.8	3	0.9	6	1.3	1	0.4
その他	13	2.1	2	0.6	26	4.0	10	3.1	6	1.3	2	0.7
合計	608	100	352	100	658	100	318	100	477	100	272	100

年度 地域	平成 19				平成 20			
	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)
北海道	0	0.0	0	0.0	1	0.3	0	0.0
東北	10	2.3	4	1.6	4	1.0	0	0.0
北関東	21	4.9	9	3.6	20	5.0	10	4.2
南関東	16	3.7	6	2.4	9	2.2	2	0.8
東京	25	5.8	7	2.8	19	4.7	5	2.1
甲信越	319 (278)	73.7 (64.2)	214 (193)	84.6 (76.3)	321 (275)	80.1 (68.6)	212 (198)	89.1 (83.2)
北陸	2	0.5	1	0.4	6	1.5	0	0.0
東海	20	4.6	6	2.4	12	3.0	2	0.8
近畿	7	1.6	2	0.8	1	0.3	1	0.4
中国	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
四国	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
九州・沖縄	2	0.5	0	0.0	1	0.3	1	0.4
その他	8	1.8	4	1.6	7	1.7	5	2.1
合計	433	100.0	253	100.0	401	100.0	238	100.0

(注) 1. 入学者数は出身高校の所在地県別数で、学校基本調査票より集計（5月1日現在）。志願者についても学校基本調査票に準じて集計。

2. 甲信越地方下段の（ ）内は長野県内数。

表Ⅵ-4 に平成 20 年 5 月 1 日現在の在籍者数を示す。女子学生の占める比率は全学平均 8 %と少なく、内訳はシステム工学部で 3%、経営情報学部で 16%となっている。学科の性格上、経営情報学部が高い比率を示しているが、平成 18 年度と比較すると 3%減少している。

表Ⅵ-4 在籍者数 [平成 20 年度]

学年	システム工学部		経営情報学部	合 計
	電子システム工学科	機械システムデザイン工学科	経営情報学科	
1 年生	78 (1)	58 (1)	102 (19)	238 (21)
2 年生	84 (5)	66 (2)	99 (16)	249 (23)
3 年生	64 (1)	77 (3)	110 (20)	251 (24)
4 年生	99 (5)	104 (3)	124 (13)	327 (21)
合 計	325 (12)	305 (9)	435 (68)	1,065 (89)

(注) 1. 学校基本調査票より集計 (5 月 1 日現在)。

2. () は女子内数を示す。

前述した様々な入試制度改革にもかかわらず、その効果は限定的であり、全学的な志願者及び入学者の増加に結び付いていない。今後も 18 歳人口の減少が続くこと、大都市圏の大学との競合等を考えると、本学にとって厳しい状況が続くことが予想される。そうした状況への対応策として、長野県及び近隣の県からの入学者を安定的に確保することはもとより、全国的な学生募集をどのように展開していくかが今後の大きな課題となっている。

入試改革の一環として、平成 21 年度入試ではシステム工学部のアドミッションズオフィス入試に「作品アピール型」、「セミナーレポート提出型」を実施することとしており、新たな層からの受験者獲得に向けた効果が期待されている。

5 進路

本学は平成 18 年 3 月に初めての卒業生を社会へ送り出して以来、進路決定率は高い水準を保っている。平成 19 年度の卒業生数、就職者数及び大学院進学者数を表Ⅵ-5 に示す。

平成 20 年 3 月卒業の第 3 期生の就職決定率は 98%で、これは全国規模でもトップレベルにある。就職先の業種別割合を学科ごとに示すと、電子システム工学科では製造業 62%、情報通信業 23%、サービス業 7%等、機械システムデザイン工学科では製造業 71%、サービス業 13%、情報通信業 8%等となっており、製造業と情報通信業で大部分を占めている。これに対して経営情報学科では、製造業 31%、卸売・小売業 21%、サービス事業 15%、情報通信業 13%、金融保険業 8%等多岐にわたっている。また、地域別の就職状況を見ると就職決定者の 66%が長野県内企業で、システム工学部では諏訪地域を中心に北信・東信・中信

表VI-5 平成19年度進路決定状況

学部・学科	システム工学部		経営情報学部	合 計
	電子システム工学科	機械システムデザイン工学科	経営情報学科	
卒業 者	82 (3)	92 (1)	97 (21)	271 (25)
就職 希望者	71 (2)	84 (1)	91 (20)	246 (23)
就職 決定者	69 (2)	83 (1)	88 (19)	240 (22)
就職 決定率	97.2%	98.8%	96.7%	97.6%
進学 希望者	9 (1)	7 (0)	1 (0)	17 (1)
進学 決定者	9 (1)	7 (0)	1 (0)	17 (1)
進学 決定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他希望者	2 (0)	1 (0)	5 (1)	8 (1)
その他決定者	1 (0)	1 (0)	5 (1)	7 (1)
進路決定率	96.3%	98.9%	96.9%	97.4%

- (注) 1. () 内は女子の内数を示す。
 2. 平成20年5月1日現在
 3. その他希望者は家業、大学院以外の学校希望等。
 4. 進学内定者には本学大学院進学予定者を含む。
 5. フリーター等卒業後就職する意志がないと確認できた者については、「その他内定」として処理する。

の順となっており、経営情報学部では北信・諏訪地域・中信で大半を占めている。長野県外では、東京都が最も多く20%を占め、次いで神奈川県、静岡県、埼玉県、愛知県が数%ずつとなっている。本学では1年次から就職ガイダンスを実施し、外部講師による各種講座（公務員対策講座を含む）、企業見学、適性検査、種々の模擬試験、企業説明会、模擬面接等により、就職の心構えを含めた徹底した就職指導を行っている。共通教育領域科目内の就職関連科目として、平成17年度以前の入学生に対しては「職業概論」（2～3年次、半期2単位）を、平成18年度以降の入学生に対しては「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（1～4年次、各々半期2単位）、「新聞を読む」（1～4年次、半期2単位）を設けている。

平成19年度の大学院進学者数は17名（進学率6%、進学決定率100%）で、内訳は本学大学院13名、東京理科大学大学院3名、国立大学大学院1名である。学科ごとの進学率は電子システム工学科では13%、機械システムデザイン工学科では8%、経営情報学科では1%であった。過去3年間の大学院進学の合計実績は91名で、その内55名が本学大学院、11名が東京理科大学大学院である。平成20年度には、本学大学院にMOTコースが増設され、今後大学院への進学が一層増えることが期待される。

また、平成19年度第1期生となる大学院修士課程修了生の就職先は、松下電器産業（株）、三菱マテリアル（株）、日本無線（株）などへ決定し、後輩への進路の道標になっている。

6 学部教育

(1) 工学と経営学との融合教育の実践

本学の教育で最大の特色とする「工学と経営学との融合教育」の実践のため、学部教育の1年次から3年次にかけて下記の4科目を設けている。

○フレッシュマンゼミ（1年次前期）

3学科学生の混成による30名程度の小グループにクラス分けされ、異なる能力や目的を持った学生のグループ活動として自主的に調査・討論・発表を行う。

○工学と経営（1年次後期）

3学科から1人ずつ3人の教員がオムニバス形式で授業を行う。工学系の学生には経営系教員が経営学の基礎を、経営系の学生には工学系教員が技術の意味と歴史的背景などを導入し、まとめとして工学と経営学の関連について講義する。

○総合講座（2年次後期）

工学系学生には経営系教員が、経営系学生には工学系教員が講義を担当する。技術とビジネスがどのように連携して社会で成り立っているのか、技術革新がビジネスをどのように高め、拡大していくのかを多くの事例を挙げて教授する。

○総合演習（3年次前期）

2年間で学んだ融合教育と各学科の専門知識を基盤とし、さらに他分野に関する理解を深めるため、学科の枠を越えて学生同士議論を重ねていく。本科目でも学生を3学科混成の小集団に分け、各集団を担当する教員が課題を与え、学生がその課題について調査・発表し、質疑応答及び討論を行う形式が採られており、学生の自主的な調査・研究能力、コミュニケーション能力の養成も意図されている。

(2) 基礎教育の充実

特に数学、物理学、英語は入学後の教育課程全体を支える重要な基礎科目であるため、本学ではこれらを導入基礎科目に位置づけ、高校から大学への接続教育を兼ねつつ、1年次から学習進度別に小クラス編成で授業を行っている。英語については小クラス編成に加えて、外国人講師による授業を実施するなど、実践的な英語によるコミュニケーション能力の養成を図っている。

共通教育センターでは幅広い教養を身に付けるための一般科目に加えて、これらの導入基礎科目を担当し、各学科と密接に連携をとりながら、学生の専門課程への円滑な導入を行っている。また、修学に問題を抱える学生を積極的にサポートする目的で、平成18年度から学習支

授室を設置し、効果が上がりつつある。

(3) カリキュラムの特色

本学では各専門分野にわたって多くの専門科目が開講されている。実験や実習を含むいくつかの基幹科目を除いてその多くが選択科目であり、学生が個人の興味や進路に従って自由に授業を選択できるよう時間割編成上の配慮がなされている。

完成年度後の平成 18 年度にカリキュラム等の改訂が行われ、その内容は下記の通りである。

- 各学科開講科目の科目名、科目内容、開講年次等の見直しが行われ、基礎科目と専門科目の連続性・整合性が検討されたこと。
 - 科目区分として「融合」を新設し、工学と経営学との融合教育科目を配置したこと。
 - 1 年間で履修可能な単位数の上限を 45 単位から 50 単位に引き上げたこと。
 - 経営情報学科の自由科目単位数を増加し、卒業に必要な単位数を 128 単位としたこと。
- 以上の改訂に基づく平成 20 年度入学生に対する卒業に必要な単位数を表VI-6 に示す。

表VI-6 卒業に必要な単位数 [平成 20 年度]

領域	科目	システム工学部		経営情報学部	
		電子システム工学科	機械システムデザイン工学科	経営情報学科	
融合教育領域科目	融合	6		6	
共通教育領域科目	総合	39	39	32	
	リテラシー基礎				
	一般				
	導入基礎				
専門教育領域科目	基礎専門	71	63	82	
	専門				
	関連専門				
自由		8	16	8	
計		124 単位	124 単位	128 単位	

(4) ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会の実施

本学では平成 17 年度から教育の改善と教育水準の高度化に資することを目的として学全的な FD 活動が実施されている。その内容は、①シラバスの検証、②主要科目の研究会の開催、③希望教員を対象とした授業参観、④学生による授業評価 (アンケート) であり、活動結果は報告書として全専任教員に配付され授業改善に役立てられている。

7 大学院教育

学部教育での「工学と経営学との融合教育」を強化し工学から経営学にわたる幅広い学問領域に共通する融合教育をより深く施すため、学部における 2 学部 3 学科の境界を取り払い、先端技術の深耕とそこで獲得された技術の社会システムへの応用・展開及び社会システム・組織などをマネジメントする一連の流れを意図して、平成 18 年 4 月に本学大学院「工学・マネジメント研究科 工学・マネジメント専攻」が開設された。平成 20 年 4 月には大学院担当教員として若手准教授・講師を登用すると共に新たに MOT コースの増設によって大学院の充実が図られた。

本学大学院では工学から経営学にわたる幅広い学問分野を扱うことから、図 VI-1 に示すように融合教育を共通の柱としながら、必修科目である特別研究と下記の基幹コース別に選択科

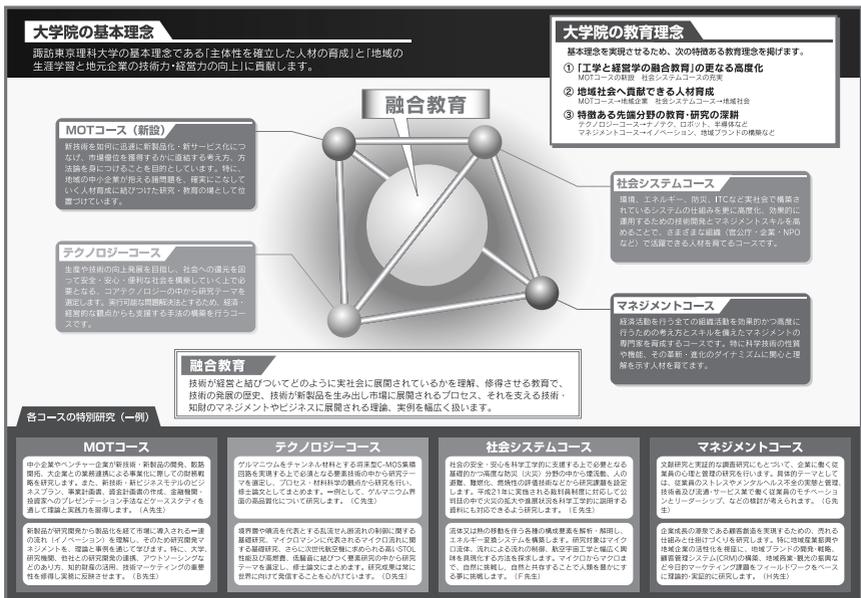


図 VI-1 諏訪東京理科大学大学院の教育概念図

目を用意している。修了に必要な単位数は、基幹コース科目 22 単位、特別研究 8 単位の合計 30 単位である。

(1) 融合教育

融合教育は技術と経営が結びついてどのように実社会に展開されているかを理解、習得させる教育で、技術発展の歴史、技術が新製品を生み出し市場に展開されるプロセス、それを支える技術・知財のマネジメントやビジネスに展開される理論・事例を幅広く扱う。該当する科目としては下記基幹コースの社会システムコース、MOT コースの開講科目が相当する。

(2) 基幹コース

基幹コースには次のような 4 つのコースがある。修士課程修了には、各自の所属するコースから 12 単位以上、他のコースから 2 単位以上とし、合計 22 単位の修得が必要である。

○テクノロジーコース

システム工学部で教育してきた先端領域をさらに深耕し、システム思考の醸成を加味しマネジメントの方法論も身に付けさせるコースで、培った先端知識・技術で企業の発展に貢献することを目指す。

○社会システムコース

環境・エネルギー、防災、IT（情報通信）など実社会に近い課題を扱い技術的課題を掘り下げながら工学とマネジメントの融合を具現化するコースで、社会システムの高度化に貢献することを目指す。

○マネジメントコース

企業のみならず行政、団体、教育機関など、社会システムを構成する多くの組織の経営・運営に必要な高度の専門知識と管理技術を備えたマネジメントの専門家育成を目指すコースで、特に、科学技術の性質や機能、その革新・進化の活力に関心と理解を示す人材の育成を目指す。

○MOT コース

新技術をいかにして迅速に新製品化・新サービス化につなげ市場優位を獲得するかを指向した考え方や方法論を身に付けさせるコースで、特に、地域の中小企業が抱える諸問題を確実にこなしていく人材育成に結びつけた研究・教育を目指す。

(3) 特別研究

特別研究は、所属する指導教員の下に 1 年次、2 年次においてそれぞれ 4 単位で研究活動を推進する。

表VI-7 大学院修士課程入学志願者数と合格者数 [平成 20 年度]

区 分	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
学内選考	15	8	8	8	8
一般選考（前期）		4	4	4	4
一般選考（後期）		1	1	1	1
社会人特別選抜		2	2	2	2
計	15	15	15	15	15

平成 20 年度の志願者数と合格者数の内訳を表VI-7 に示す。募集定員 15 名に対し、志願者数 15 名、合格者数 15 名となっている。合格者のうち 2 名は社会人である。

8 学生生活への配慮と支援

(1) 健康管理・学生相談

表VI-8 に学生相談室の構成を示す。専任教員の相談室員 5 名に専門のカウンセラー 2 名を加えた 7 名のスタッフで、週当たり延べ 19.5 時間の相談時間を設けて学生の相談に応じている。平成 18 年度から専任教員による相談室員 1 名を増員し、1 週当たりの在室時間も専任教員が 1.5 時間、カウンセラーが 6 時間、それぞれ増加しての対応となっている。相談室は保健室と隣り合わせに設置され、相互の連携により学生のケアにあたるなど、学生が利用しやすい環境を整えている。最近是在学生のみならず、卒業生や父母からの相談も受けている。今後も学生からの様々な相談にいかにして迅速に対応していくかが重要な課題で、そのため相談室員や事務担当者に「日本学生相談学会」等の外部カウンセラー研修を受講させるなど、質的な対応を強化している。

表VI-8 学生相談室の構成 [平成 20 年度]

地区	スタッフ構成	1 週当たりの在室時間	
諏訪	相談室員 (5 名)	週 3 日 (水・木・金曜日)	計 7.5 時間
	カウンセラー (2 名)	週 4 日 (月・火・水・金曜日)	計 12.0 時間

表VI-9 に保健室の利用状況を示す。短期大学時代から継続して、保健室では校医と保健師が学生や教職員の健康相談に応じている。各年度における利用者の延べ人数には多少の増減が見られるものの、利用の内訳は平均しており、障害が 13%、疾病が 31%、その他 55%となっている。また、年度初めには全学的な健康診断を実施するなど、学生が健康で明るい大学生活を送れるよう支援している。

表VI-9 保健室の利用状況

年度	利用者延べ人数			利用内訳			健康診断票 発行数
	学生	教職員	計	傷害	疾病	その他	
平成 15	752	148	900	100	282	518	9
16	1036	172	1208	174	388	646	0
17	841	153	994	142	242	610	854
18	756	195	951	128	326	497	861
19	678	187	865	131	304	430	935

(2) 奨学金制度

平成 19 年度の奨学金受給状況を表VI-10 に示す。日本学生支援機構の奨学金のほか、本学には法人独自による奨学金貸与制度「理大奨学金」があり、一人当たり年額 36 万円が無利子で貸与される。平成 19 年度は日本学生支援機構奨学金 304 名と理大奨学金 33 名（小計 337 名）に、地方自治体及びその他の奨学金を受給している学生 12 名を加えた、合計 349 名の学生が受給している。学生数 1,160 名に対する受給率は 30%で、各学科ともに平均化している。

表VI-10 奨学金受給状況 [平成 19 年度]

区 分	日本学生支援機構 (人)	理大奨学生 (人)	地方公共団体 (人)	その他 (人)	合計 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
電子システム工学科	96	15	1	3	115	356	32.3
機械システムデザイン 工学科	102	8	0	0	110	355	31.0
経営情報学科	106	10	0	8	124	449	27.6
合 計	304	33	1	11	349	1,160	30.1

(注) 1. 「学生数」は、学校基本調査票より集計 (5 月 1 日現在)。

2. 地方公共団体については本学に通知のあったもの。

(3) 学生の居住状況

過去 5 年間の新入生アパート生活状況を表VI-11 に示す。地元長野県や隣接の山梨県出身者でも交通事情により実家からの通学が困難である者が多いため、多くの学生が親元を離れて学生生活を送っている。これらの学生のために地元住民の協力により茅野市内を中心に多くのアパートが低廉で確保されており、平成 20 年度入学生を含めて全学生の 60%程度がアパート生活をしている。

表VI-11 新入生アパート生活状況

区 分	下宿学生数
平成 16 年度入学生	214
17	191
18	205
19	164
20	143

(4) 課外活動への支援

設置理念に掲げている「主体性の確立した人材の育成」を具現化するため、本学では学生の課外活動を積極的に支援している。平成 20 年度に課外活動している学生団体は 41 団体で、そのうち 15 団体が活動実績などにより公認団体として認定され、延べ 256 名の学生が公認団体に所属している。学生団体数は平成 14 年 4 月の開学以来増加傾向にあり、学生部では公認団体に対する課外活動助成金制度、顧問に対する課外活動補助金制度を設けて支援するとともに、特に優れた実績を上げた公認団体に対して毎年学長表彰や学生部長表彰を行っている。

学生の主体性や実践力育成のための事業として平成 16 年度から実施している「学生チャレンジプラン」は、学生が課外に行うものづくり活動、芸術分野での創作活動、調査研究活動、ボランティア活動などの自主的かつ創造的なチャレンジ活動を教職員の助言や活動資金によって補助するもので、平成 20 年度は学生部による審査会で 9 件のプランが採択され、40 名程の学生が活動している。特に、このプランは創立間もない学生団体、個人や少人数のグループ活動も対象としていることが特徴で、今後一層充実させていきたい。

(5) 父母との交流

新入生の父母と教員との情報交換は入学式直後の学科ガイダンスで行っており、その後の父母からの問い合わせや相談については、ガイダンスグループの担当教員や学生部委員あるいは教務幹事を中心として常時対応している。

平成 17 年度からは大学と在学学生父母との情報交換の場として父母懇談会を毎年秋に開催している。平成 19 年度父母懇談会参加状況を表VI-12 に示す。在学学生数に対する父母の出席率は電子 29%、機械 25%、経営情報 21% で全体では 25% であった。父母懇談会では大学の現況報告、講演会、就職・進学等の全体説明会の後、学科ごとに会場を分けて学科主催の懇談会が行われる。父母と学科教員による濃密な情報交換が行われ、参加した父母からは有益であるとの評価が多数寄せられている。

表VI-12 父母懇談会参加状況 [平成 19 年度]

	学年	出席件数	出席率	10/7 (日)	10/8 (月)	計
				出席者	出席者	
電子システム工学科	1	29	34.10%	0	42	42
	2	27	38.00%	0	41	41
	3	24	30.40%	38	0	38
	4	16	16.80%	20	1	21
	原級生	4	23.50%	6	0	6
	計	100	28.80%	64	84	148
機械システムデザイン工学科	1	19	27.90%	0	29	29
	2	19	24.40%	0	28	28
	3	24	28.20%	38	0	38
	4	18	18.90%	26	0	26
	原級生	8	33.30%	12	0	12
	計	88	25.10%	76	57	133
経営情報学科	1	16	16.20%	0	19	19
	2	25	22.10%	0	41	41
	3	30	27.00%	46	0	46
	4	15	14.70%	23	0	23
	原級生	5	31.30%	6	1	7
	計	91	20.60%	75	61	136
	不明	0	0.00%	0	0	0
合 計		279	24.50%	215	202	417

※出席件数と出席者の合計は複数名出席した保証人がいるため一致しません。

(6) 学習支援室

平成 18 年度に新学習指導要領（いわゆる「ゆとり教育」）の下で学んだ学生の入学時期を迎えることから、入学生の基礎知識不足（特に数学と物理学）によって大学の講義について理解できない学生が多発することが危惧された。こうした事態を受けて、学生の基礎学力向上を個人レベルでサポートすることを目的に平成 18 年 4 月から学習支援室が開設された。当初の相談日は相談員 1 名による支援室での週 1 日であったが、平成 18 年 10 月 1 日より相談員 4 名による自室での相談を含めて週 4 日を設けている。平成 18、19 年度の相談受付状況は延べ 115 件、102 件である。また、学習支援室は学生が自習室として自由に利用できるように開放されており、平成 18、19 年度の利用状況は延べ 128 件、142 件である。

(7) 学生部主催による交流行事

学生同士が交流を深め、より安定した楽しい学園生活が送れるよう配慮し、平成 19 年度から学生部主催による交流行事（バスツアー）が実施されている。平成 19 年度は「日帰り・諏訪体験ツアー」に 20 名、平成 20 年度入学時に行われた「茅野めぐりツアー」にも延べ 20 名の参加があり、参加者からは新たな発見があるなど好評であった。また、平成 20 年度には企画段階から学生を交えた「交流行事ワーキンググループ」を発足させ、さらに充実した事業に発展させることを目指している。

(8) 無料通学バス

平成 20 年 4 月から本学と茅野駅間について学生のバス利用無料化が実現し、それに伴い発着時間の見直しと増便が行われた。利用学生には 1 枚千円のパスポートが配付され年度ごとに更新される。平成 20 年 7 月 1 日現在、パスポートは 322 枚発行され全学生の 30%が利用している。大学としても「環境方針」に基づき、自動車通学者を減らすべく学生にバス通学を勧めている。

9 研究活動

本学が短期大学から 4 年制大学に改組転換して 6 年間に経過した。この間、教員組織も順次整備され継続的に学内の研究体制の整備を進めている。平成 17 年度には卒業研究が始まり、本学の大学院、東京理科大学や他大学の大学院へも進学する学生が出てきたことから、研究活動の活性化が見られる。特に、地元企業との研究協力を通じた連携・協調や研究成果の技術移転、更には地元企業人への実地教育並びに実践指導等が実施されている。研究活動は大学内外からの研究費に依存しているが、大学財政が厳しさを増す中で校費による研究費の配分は今後増加が見込めないことから、外部からの研究資金の獲得が重要となる。外部から受け入れる研究費としては、文部科学省から交付される科学研究費補助金のほか、研究助成金、受託研究費などがある。

4 年制大学に改組してからの研究助成金の受給状況と科学研究費補助金の交付状況を表Ⅵ-13、表Ⅵ-14 に示す。全体としては増加の傾向にあるが、更なる獲得には若手教員を含めた研究の活性化が課題である。

表VI-13 研究助成金の受給状況

年度	区分	件数	金額 (千円)
平成 15		1	1,400
16		3	2,950
17		8	4,020
18		12	5,313
19		21	16,305

表VI-14 本学教員に対する科学研究費補助金交付状況の推移

年度	区分	特定領域研究		基盤研究 (B)		基盤研究 (C)		萌芽研究		若手研究 (B)		若手研究 (スタートアップ)	
		金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数								
平成 14		-	-	-	-	1,300	1	-	-	1,000	1	-	-
15		-	-	-	-	700	1	-	-	2,200	1	-	-
16		-	-	-	-	2,200	2	1,200	1	1,400	1	-	-
17		-	-	-	-	4,000	3	4,600	2	-	-	-	-
18		4,900	1	-	-	1,200	2	400	1	-	-	2,660	2
19		5,300	1	12,870	1	1,560	2	-	-	1,900	1	2,660	2

※平成 19 年度より間接経費を含む。

10 教育職員

平成 20 年度における本学の教育職員数の内訳を表VI-15 に示す。本学の教員組織は平成 19 年度まで、適宜学年進行に合わせて年次計画により逐次整備されてきた。その結果、平成 20 年度における講師以上の専任教育職員数は 48 名で、これは非常勤を含めた全教育職員数の 46%となっている。

表VI-15 諏訪東京理科大学の教育職員数 [平成 20 年度]

学部	区分	専任教員					非常勤	授業嘱託	捕手
		教授	准教授	講師	助教	計			
システム工学部		15	6	3	5	29	48	0	1
経営情報学部		6	6	2	2	16			0
共通教育センター		4	3	3	0	10			0
計		25	15	8	7	55	48	0	1

- (注) 1. 学校基本調査票より集計 (5 月 1 日現在)
2. 専任教育職員に学長は含まれない。

表Ⅵ-16 に助教以上の教育職員の年齢構成を示す。平成 20 年度時点の教員の年齢構成は 30 歳代から 60 歳代までバランスのとれた配置となっており、今後も適正な年齢構成を持った教員組織を維持して行くことが重要である。

本学教育職員の出身大学を表Ⅵ-17 に示す。東京理科大学出身者の比率は 44% であり、平成 18 年度（40%）とほぼ同水準で推移している。

表Ⅵ-16 諏訪東京理科大学の教育職員の年齢構成（助教以上）[平成 20 年度]

区分	システム工学部		経営情報学部		共通教育センター		合計	
	教員数	率 (%)	教員数	率 (%)	教員数	率 (%)	教員数	率 (%)
20 代	1	3.5	0	0.0	0	0.0	1	1.8
30 代	6	20.7	4	25.0	1	10.0	11	20.0
40 代	8	27.6	4	25.0	2	20.0	14	25.5
50 代	7	24.1	3	18.8	4	40.0	14	25.5
60 代	7	24.1	5	31.2	3	30.0	15	27.2
70 代以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	29	100.0	16	100.0	10	100.0	55	100.0

- (注) 1. 年齢は、平成 20 年 4 月 1 日現在。
2. 教員数には嘱託教員を含む。

表Ⅵ-17 諏訪東京理科大学の教育職員（助教を除く）の出身大学別一覧表
(2 名以上) [平成 20 年度]

大学名	合計	率 (%)	システム工学部	経営情報学部	共通教育センター
1 東京理科大学	21	43.7	13	4	4
2 東京大学	4	8.3	2	0	2
3 中央大学	2	4.2	0	2	0
3 明治大学	2	4.2	0	1	1
3 山梨大学	2	4.2	0	1	1
その他の国内大学	17	35.4	9	6	2
海外の大学	0	0.0	0	0	0
合計	48	100.0	24	14	10

11 施設・設備

(1) 土地・建物

表Ⅵ-18 に本学の土地・建物面積及び建物の配置を示す。本学は前身の短期大学を拡充発展する形で設置されたもので、土地面積は 96,997.28 m²（短期大学時は 73,007 m²）、建物面

表VI-18 諏訪東京理科大学 土地・建物面積 建物の配置 [平成20年度]

土地面積	96,997.28 m ²
建物面積	27,157.63 m ²

[建物の配置]

名称	構造	面積 (m ²)	用途区分等
1号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根2階建	3,434.30	1階：教室(4)、電子システム工学科実験室(3)、電気室、機械室、ボイラー室 2階：教室(6)、物理学実験室、コンピュータ教室(2)、マシンルーム、情報技術課
2号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根アルミニウム板葺 5階建	2,354.87	1階：経営情報学部長室、会議室(経営)、講師控室、印刷室、学務課 2階：経営情報学部(研究室-10、卒研室-3、ゼミ室-1、サーバー室-1) 3階：経営情報学部(研究室-8、卒研室-4、ゼミ室-2) 電子システム工学科実験研究室
3号館		2,199.79	1階：学生食堂、第1学生ホール、談話コーナー、売店 2階：職員食堂 3階：エレベーターホール
4号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根6階建	5,655.88	1階：音楽室、用務員室、機械室、受水槽室 2階：第2学生ホール、コンピュータ自習室、インフォメーションラウンジ、ものづくり工房 3階：教室(2)、共通教育センター(研究室-10、会議室)、保健室、学生相談室 4階：教室(8) 5階：教室(8)
5号館		2,286.91	1階：図書館、ゼミ室(2)、多目的ホール、茅野市情報プラザ、電気室 2階：個人閲覧室(9)、グループ学習室(2)
6号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根4階建	2,353.25	1階：事務部長室、庶務課、応接室、進路資料室、印刷室、警備員室、機械室 2階：大講堂(大教室)、第1会議室、機械室 3階：理事室、学長室、応接室、第2会議室、システム工学部長室
7号館		3,263.59	1階：オープンラボ、サテライトオフィス(3)、プレゼンテーションルーム、 2階：電子システム工学科(研究室-8、助手室-1、会議室-1) 3階：機械システムデザイン工学科(研究室-8、助手室-1、会議室-1)
8号館		1,768.62	1階：機械システムデザイン工学科実験室(2)、実験準備室 2階：電子システム工学科(研究室-4) 3階：機械システムデザイン工学科(研究室-4)
小計①		23,317.21	
体育館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根アルミニウム板葺 2階建	1,620.93	1階：大アリーナ、更衣室、シャワー室 2階：小アリーナ、共通教育センター研究室(1)
客員宿舎	鉄筋コンクリート陸屋根 2階建	495.48	1階：宿泊室(4)、ラウンジ、管理入室 2階：宿泊室(4)
セミナーハウス	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根アルミニウム板葺 2階建	1,085.20	1階：宿泊室(12)、ラウンジ、管理入室、ボイラー室 2階：宿泊室(13)、浴室(2)、洗濯室
部室(1)	コンクリートブロック造 陸屋根2階建	268.62	1階：部室(7)、便所 2階：部室(10)
部室(2)	コンクリートブロック造 陸屋根2階建	262.19	1階：部室(9)、倉庫 2階：部室(10)
リスク評価実験棟	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ふき 平家建	108	1階：
小計②		3,840.42	
合計(①+②)		27,157.63	

積は 27,157.63 m² (同 9,651.22 m²) であり、土地の増加分は茅野市からの無償譲渡と無償貸与によるものである。また、短期大学時の校舎も一部改修・用途変更により有効使用されている。建物の新築・改修に要した費用は 42 億 4 千万円で、地元自治体からの補助金が充当された。建物面積は、短期大学から 4 年制大学への改組による学生総定員の増加率 2 倍を上回る 3 倍となっており、施設面で非常に恵まれた教育・研究環境にあると言える。特に、新築された校舎は IT と環境をキーワードとする本学にふさわしく、最新のコンピュータネットワーク設備を備えるとともに、最新の太陽光発電設備をはじめとして省エネ対策を施した環境負荷の少ない設計となっており、学生の教育や市民への啓発にも役立っている。

(2) 情報設備

本学の情報設備の維持管理等総合的業務は総合情報システム部情報技術課（諏訪）が行っている。総合情報システム部情報技術課は、法人が設置する大学における教育・研究の情報環境の導入及び維持管理に関することとそれに付随した事務業務を行い、特に重要な業務として学内 LAN の構築と管理を担当している。

情報技術課が管理するコンピュータとしては、コンピュータ教室 1、2 にそれぞれパーソナルコンピュータ（Dell Optiplex 755）が 73 台ずつ、コンピュータ自習室に 15 台、蔵書検索用として図書館に 5 台、就職情報検索用として進路資料室に 3 台設置されている（表Ⅵ-19 参照）。情報コンセントには教育環境と研究者環境の 2 種類があり、教室、研究室の他、ゼミ等で使用できるすべての部屋に少なくとも 1 本の情報コンセントが敷設されている。情報コンセントを使用することを目的に設計された教室もあり、学生が利用できる情報コンセントは 626 口設置されている（表Ⅵ-20 参照）。これらの設備で、高度な情報処理技術が習得できるような授業が行われている。

表Ⅵ-19 諏訪東京理科大学 情報端末数 [平成 20 年度]

設置場所	端末数
コンピュータ教室 1	73
コンピュータ教室 2	73
コンピュータ自習室	15
図書館（蔵書検索用）	5
進路資料室（就職情報検索用）	3
合 計	169

表VI-20 諏訪東京理科大学 情報コンセント数 [平成 20 年度]

設置場所	端末数 ※
111 教室	169
112 教室	132
431 教室	131
447 教室	65
457 教室	65
コンピュータ自習室	18
学生ホール	30
図書館 (グループ学習室)	8 × 2
合 計	626

※ 教室敷設の教員卓用 1 口は除く

また、リモートアクセス用外線を教育環境用で 23 回線、研究者環境用で 8 回線設置している。コンピュータ教室利用時間については、平日は 19 時 45 分まで、土・日・祝日にも学生が利用できるよう便宜を図っており、授業時以外でも情報処理技術の習得や自習のために利用されている。

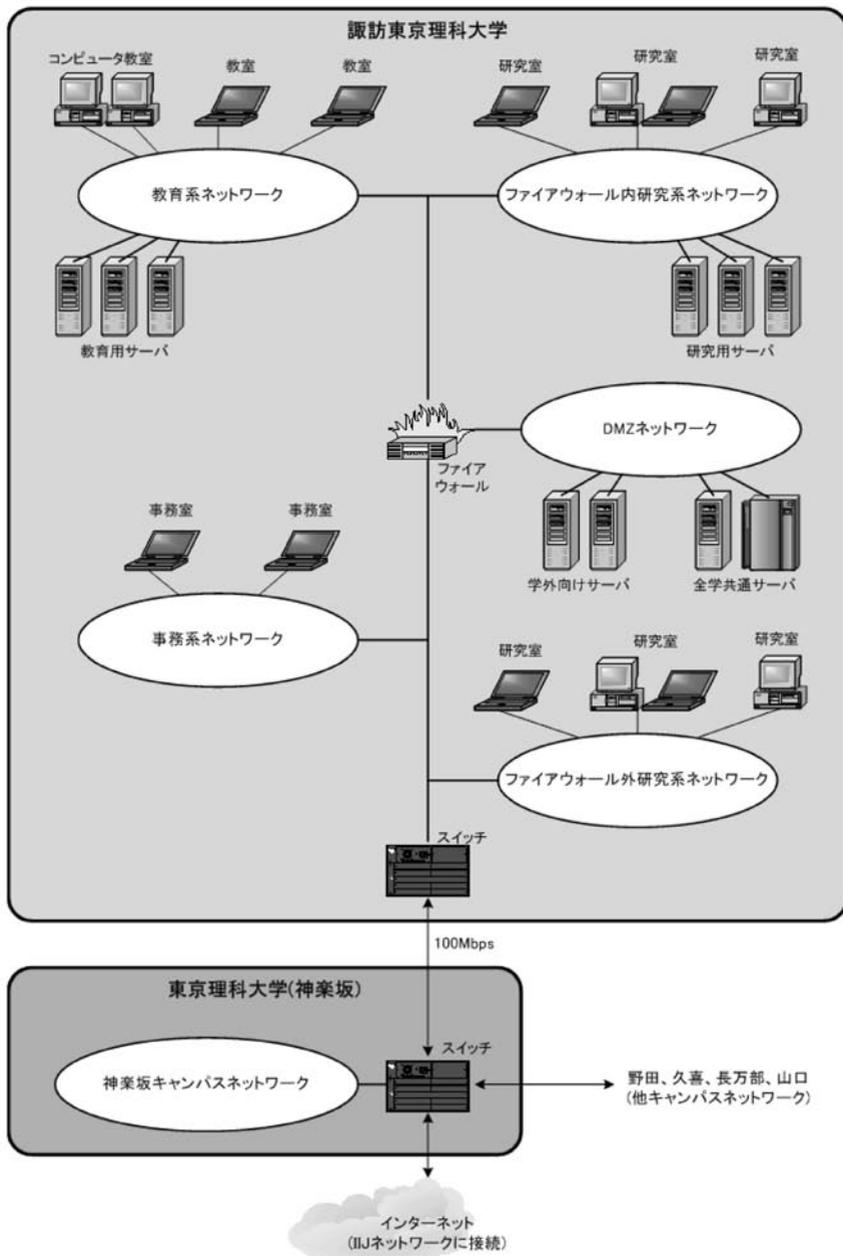
学内 LAN は、基幹をギガビットで構築し入り口にはファイアウォールが設置されている(図VI-2 参照)。東京理科大学神楽坂校舎とは専用線で接続され、そこからインターネットに接続されている。この東京理科大学神楽坂校舎との接続は、平成 14 年の改組転換を機に従来の 2Mbps (ATM) から 100Mbps (Ethernet) に増強され、より快適にネットワークを利用できるようになった。インターネットは、教員が学生に学習上の指示を与えたり、学生が授業に必要な文献や資料及び就職の際の企業情報の収集に用いるなど様々な利用されている。

(3) 実験及び研究施設

本学には、学生実験室として物理学実験室、電子システム工学科実験室 3 室、機械システムデザイン工学科実験室 2 室が設置されており、最新の実験設備が導入されている。研究室は教員の研究個室スペースと卒研究生や大学院生の実験・研究のための研究スペースからなっており、最新の研究設備が導入されている。また、平成 18 年 4 月の大学院開設に伴い、3 室の大学院自習室が設置された。

昨今のもづくり教育への要請に応えるべく、平成 18 年 7 月には「ものづくり工房」が開設され、最新の多機能加工機や旋盤・フライス盤をはじめとする工作機械、計測器の他、評価を目的とした食品用製袋機やワイヤーボンダーなどの機械装置が導入された。「ものづくり工

諏訪東京理科大学ネットワーク概念図



図VI-2 諏訪東京理科大学ネットワーク概念図

房」は学内の教育・研究に資するのみならず、諏訪圏特有の「ものづくり」の地域性を生かし、地元企業との交流や地域への社会貢献を図る施設として今後の活用が期待される。

平成 20 年 4 月には火災時の火の回り方などを調べるための燃焼実験を行う「リスク評価実験棟」が開設された。実験棟は高さ 11.8m、面積 800 m²の鉄筋造りで、棟内には燃焼物を入れる直径 1m の火皿や、その上に煙の充満を防ぐファンを設置し、室内から燃焼実験を観察するための耐熱性の板で覆った部屋もある。さらに燃焼実験中に炎の温度や煙の流速などを測定できる装置を備えており、国内の大学で同様の研究施設を備えるのは東京理科大学だけである。

(4) 図書館

短期大学時の図書館が施設と蔵書の両面で拡充され、新校舎 5 号館内に設置されている。短期大学の蔵書、閲覧机、什器等はすべて新しい図書館に移され、新しい蔵書や什器・備品とともに有効に活用されている。

蔵書数は和書 55,221 冊、洋書 4,662 冊計 59,883 冊で、雑誌数は和雑誌 98 種、洋雑誌 83 種計 181 種となっている。

新校舎 5 号館は生涯学習専用施設に位置付けられており、図書館はその中心施設として地域住民にも開放されている。図書館は入退館システム、図書貸し出し返却システム、情報端末を備え、学校法人東京理科大学の設置するすべての図書館とコンピュータネットワークで結ばれている。また、図書館の 2 階部分には情報コンセントを完備した個人閲覧室 9 室、グループ学習室 2 室が設置されている。

図書館の開館時間は平日が 9 時から 20 時、土曜日が 9 時から 18 時となっており、利用者の便宜を考慮して通学バスも閉館時間に合わせて運行されている。

(5) 体育施設

本学は体育施設として体育館、グラウンド及び人工芝のテニスコート 3 面を敷設している。体育館には大アリーナ 1 面、小アリーナ 1 面に加えてトレーニングルームが設置されている。グラウンドはサッカーの公式試合が開催できる広さを有し、夜間照明設備も備えられ、テニスコートは人工芝のコート面に整備された。

4 年制大学開学以来、学生の運動系クラブが次々と誕生し、これらの施設が活発に使用されている。また、大学で使用しない時間帯は一般市民にも貸し出され、地域スポーツの振興や地域の生涯学習にも貢献している。

(6) セミナーハウス

本学開学とともに新たに設置されたセミナーハウスは、大学敷地内の自然林の中にあり、2階建てで宿泊室 25 室、浴室 2 室、ラウンジ、洗濯室等を備え、100 人の宿泊が可能である。本学の学生、教職員の使用のほか、夏季は東京理科大学や山口東京理科大学のクラブ合宿、ゼミ合宿、研究室の合宿等に使用され、本学学生・教職員との交流にも役立っている。また、本学生涯学習センターの公開講座「サイエンス夢合宿」は、毎年長野県内各地の小学生が親子でセミナーハウスに宿泊して行われており大変好評である。その他、長野県内高校の大学授業体験合宿に利用され高大連携推進にも役立っている。

(7) 客員宿舎

本学には講義や講演のために国内外から招聘した客員教員用宿泊施設として客員宿舎が設置されている。客室は洋室 7 室、和室 1 室で、その他にラウンジ、厨房を備えている。客室からは八ヶ岳連峰が眺望できるよう設計されている。